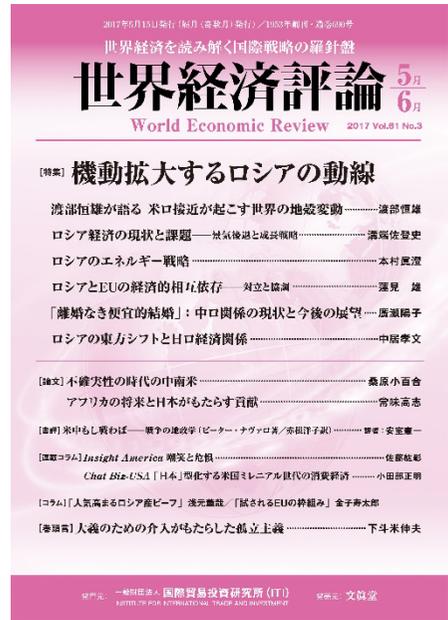


本論文は

世界経済評論 2017年5/6月号

(2017年5月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



定期購読
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

ロシアの東方シフトと 日口経済関係

(一社) ロシア NIS 貿易会モスクワ事務所長 中居 孝文

なかい・たかふみ 1965年生まれ。新潟大学卒業、同大学院修士課程修了。1992年に社団法人ソ連東欧貿易会（現在の一般社団法人ロシアNIS貿易会）に入社、2012年1月より同貿易会のモスクワ事務所長。著書に『ロシアビジネス成功の法則』（共著、税務経理協会、2008年）。

現在、ロシアはアジアの成長力を自らの経済発展や極東シベリア開発に取り込むべく、アジアに重心をおいた対外経済政策を展開している。こうしたアジア重視政策への転換をロシアでは「東方シフト」と呼んでいる。2014年初のクリミア・ウクライナ危機発生にともなう欧米との関係悪化は、ロシアの東方シフトをさらに加速する役割を果たした。同時に、ロシアにとって、日本はアジアにおけるパートナーであるとともに、米国・EUに歩調を合わせ対口制裁に参加する国であるという、アンビバレントな存在となっている。そのような状況の中、2016年5月に安倍首相はソチを訪問し、プーチン大統領へ「8項目の協力プラン」を提案した。同プランに沿って、日口双方は短期間に80ものプロジェクトをまとめあげ、その結果、2016年12月にプーチン大統領の日本訪問が実現した。本稿では、ロシアの東方シフトや日本の対口外交の積極展開という文脈の中で、現在、日口経済関係が占める位置を確認するとともに、さらなる発展のための課題を検討する。

I アジアへと舵を切るロシア

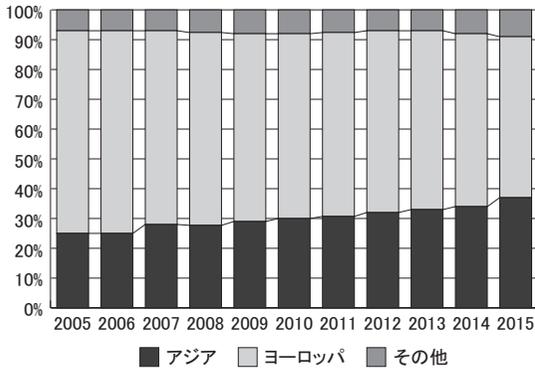
1991年末のソ連解体後、ロシアの対外経済関係は長らく欧州を中心に展開してきたが、近年、ロシアの中でその重心をアジアに向けていくという動きが見られる。いわゆる「東方シフト」である。

もちろん以前より、ロシアには、発展を続けるアジアの活力を自らの経済成長や地域開発（とくに極東・シベリア）に取り込みたいという意識はあり、「アジア太平洋地域との統合」といった言葉が盛んに使われた。だが、その多くは実際の行動に移されることなく、お題目に

終わっていた。

ロシアがアジアへと大きく舵を切る契機となったのは、リーマンショックに端を発する2008～2009年の世界経済危機とされる。2009年にロシアは7.8%のマイナス成長を記録したが、中国は危機下において9.2%もの経済成長を達成した。この時、ロシアはアジア、とくに中国の重要性をはっきりと認識するようになったという¹⁾。同時に、2008年にはサハリン2プロジェクトで石油の通年出荷、翌2009年にはLNGの出荷が始まり、また同年末には東シベリア・太平洋パイプライン（ESPO）が開通した。このように2008～2009年はロシアがアジアに対し、エネルギーという強い武器をもつ

図1 ロシアの貿易に占めるアジアのシェア



(出所) ロシア連邦関税局「ロシア連邦外国貿易通関統計」(各年版)。

に至った時期でもあった。

そして、2012年9月にウラジオストクで開かれたAPEC首脳会合で、ロシアはアジア太平洋地域との統合の意志を世界に向けてアピールし、同年12月の年次教書演説においてプーチン大統領は「21世紀のロシアの発展のベクトルは東方へと向かう」と宣言した²⁾。さらに2014年初のクリミア・ウクライナ危機の発生にともなう欧米との関係悪化は、ロシアの東方シフトを加速させる役割を果たした。

ロシアの東方シフトは、統計上でも確認できる。例えば、ロシアの貿易に占めるアジアの比率は、2005年の25.2%から2010年に30.4%、2015年には36.7%に上昇している(図1)。なかでも中国は2010年からドイツを抜いて最大の貿易相手国となり、2015年にはロシアの貿易の12.1%を占めるに至った。他方、欧州のシェアは2005年の67.6%から2010年に62.1%、2015年には54.2%に縮小した。このことから、少なくとも貿易面での東方シフトは、着実に進んでいることがうかがえる。

II ロシアがアジアへ期待すること

では、アジアとの経済関係にロシアは具体的に何を期待しているのだろうか。

そのひとつは、プーチン大統領が様々な場面で述べているように、アジア地域のダイナミックな成長力をロシア、とりわけ極東・シベリアの地域開発へ取り込んでいきたいということである。2013年12月の年次教書演説で、プーチン大統領は「シベリア・極東の発展は、21世紀を通じた我が国の国家的優先課題である」と述べ³⁾、極東・シベリアの開発に向けて並々ならぬ決意を表明した。

広大な領域と厳しい自然条件のために、極東・シベリアの維持・発展には莫大なコストがかかる。ソ連・ロシアの為政者たちは、その発展が可能だと信じ、途方もない資金を過去に投入してきた。だが、実際にはその投資は確かな成果をあげず、高コストという底なし沼に吸い込まれてしまった。米国の研究者は、これを「シベリアの呪い」と呼んだ⁴⁾。

プーチン大統領は、過去の為政者がなしえなかった極東開発という困難な課題に挑戦するため、2014~2015年に先進社会経済発展区やウラジオストク自由港といった極東開発の新政策を矢継ぎ早に発表した⁵⁾。こうした新政策に通底するのは、これらの発展区や自由港に思い切った優遇税制や規制緩和を適用することによって、アジアの中でもベストコンディションの空間を創出し、ロシア内外から投資を誘致する、そして、ロシア極東に豊富にある資源・原材料(石油ガス、金属、木材、海産物等)をそこで加工して付加価値の高い製品を作り、アジア各国へ輸出するというビジョンである。

この際、ロシア側がアジアに期待する役割としては、① 製品・資源の購入、② 資金の供給、③ 技術の導入などがあげられる⁶⁾。2014年初のクリミア・ウクライナ危機にともなう欧米による経済制裁発動後、西側からの資金調達と一部の技術導入（大陸棚開発用の石油機材等）が困難となったため、アジア諸国への期待はさらに高まった。

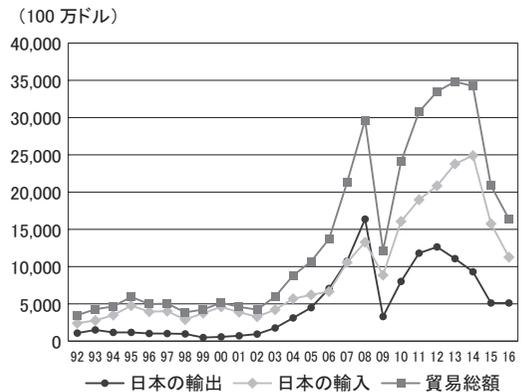
とりわけ中国への期待は大きく、2014年から2015年にかけては、ロシアが対中接近をとくに強め、中ロ両国首脳相互訪問やマルチの場での会談が頻繁に行われた。その際、エネルギー、金融、インフラ等の分野において、合計100を超える合意文書が両国間で交わされた。ロシアの報道によれば、この2年間は「中ロ双方がこぞって友好のジェスチャーを振りまいた時期」であった⁷⁾。

ただし、中国経済の成長テンポがやや鈍ってきたことやウクライナ問題に対する中国の煮え切らない態度、合意文書を交わした投資プロジェクトも期待したほどすぐには進まないことなどから、現在ではロシアの中国に対する過大な期待感は収束しつつあり、中国を含むアジアを見る目も一時期に比べて現実的なものになってきたとする見方もある⁸⁾。2016年12月のプーチン大統領の訪日はこうした雰囲気の中で挙行された。プーチン大統領訪日に話を進める前に、以下ではソ連解体から現時点までの日ロ経済関係を概観しておきたい。

Ⅲ 自動車と石油ガスに偏重する日ロ貿易

1991年12月のソ連解体後、ロシアは市場経済への体制移行にともなう混乱のため、1990

図2 日ロ貿易の推移



(出所) 日本財務省発表の貿易統計にもとづき作成。

年代には経済が大きく落ち込み、1992～1998年の7年間にGDPが42.3%低下した。こうした状況に相応して、1990年代の日ロ貿易は低迷し、貿易額は総じて40億～50億ドルの水準にとどまった(図2)。

7年に及ぶ危機を脱し、ロシア経済が成長を開始するのは1999年である。折からロシアの主要輸出品である石油の価格上昇という外的条件にも恵まれ、1999～2008年にかけてロシアのGDPは80%増大した(年平均8%)。同期間はロシアの高度成長期とすることができ、政治的には第1次プーチン政権時代(2000～2008年)にほぼ一致する。

日ロ貿易は、ロシア経済の回復にやや遅れて2003年から上昇に転じ、2008年には往復297億ドルに達した。この間、対ロ輸出を牽引したのは自動車で、2003年の8.7億ドル(11万台)から2008年には125億ドル(104万台：新車46万台、中古車51万台)に急増し、対ロ輸出の4分の3を占めるに至った。他方、1999～2008年は、サハリンの石油ガス開発(サハリン1及びサハリン2)の始動により、ロシアからアジア市場へ石油輸出が開始する時期に重なり、日本の対ロ原油輸入も2003年の3.7億ド

ルから2008年には50.4億ドルに増加、日本の対口輸入の伸びを支えた。

続く2009～2016年は2つの経済危機を挟む時期である。2008年9月のリーマンショックに端を発する世界経済危機は、ロシア経済にも大きな打撃を与え、2009年にGDPは前年比で7.8%減と大きく低下した。日口貿易では、ロシアにおける需要低下やルーブル下落により、自動車輸出が前年の104万台から2009年には11.4万台へと急減し、その結果、日本の対口輸出は前年比80%減と激しく落ち込んだ（輸入は33%減、貿易全体で59%減）。

この頃からロシアでは、国内産業保護の動きがでてくる。例えば、ロシア政府は、2009年1月から中古車の輸入関税を大幅に引き上げ、これにより日本からの中古車の対口輸出が激減した。これは、事実上、日本製中古車と価格帯が重なる国産車（LADA等）を保護する措置であった。

その後、油価が比較的早く回復したこともあり、2010～2013年にはロシア経済は年平均3.4%の成長を記録するが、1999～2008年に比べると成長のテンポは明らかに鈍化した。日本の対口輸出は、中古車輸入税の影響や自動車の現地生産の開始等から、日本からの自動車の輸出が思ったほど回復せず、危機前の水準には達していない。

他方、この時期の対口輸入については、サハリンからの原油のほか、2010年になって太平洋パイプライン経由の東シベリア原油がこれに加わった。さらに、2009年からサハリン2ではLNGの生産が始まり、2011年の福島原発事故により日本の天然ガス需要が増加したこともあって、ロシアからのLNG輸入は安定的に増加した。こうして、資源価格の上昇もままっ

て、日本の対口輸入は2010年以降、毎年記録を更新、2014年には249億ドルを記録した（うち約70%が原油とLNG）。

その後、2013年後半よりロシア経済が景気後退の局面に入り、2014年初には油価の急落、クリミア問題発生にともなう対口経済制裁の発動といった外的ショックが重なって、ロシアは再び経済危機に陥った。1年で回復した2009年の危機とは異なり、今回の危機は2014～2016年の3年に及ぶものとなった。日口貿易も、対口輸出が2013年、対口輸入が2015年以降、大幅な低下を記録した。

以上、日口貿易の推移をやや詳しく記述したが、その特徴を以下に整理してみよう。

第1に、石油・天然ガスへの依存度が高いロシア経済は、資源価格の変動にともなうアップダウンが激しく、日口貿易もその影響を受けて変動が大きい。

第2に、貿易品が輸出では自動車、輸入では石油・LNGに偏重している。対口輸出に占める自動車のシェアは、生産現地化の進行により、近年やや低下傾向がみられるものの、それでも過去10年間の平均で59.8%に達する。同様に対口輸入に占める石油・LNGのシェアは過去10年間平均で56.3%となる。このように、特定品目へ偏重した日口貿易は、構造的に景気変動や外的ショックの影響を受けやすい脆弱な面をもっている

第3に、日口間の貿易は、輸送機器や機械設備を輸出し、石油ガスなどの資源・原料を輸入するという、単純なモノとモノとの交換の次元にとどまっている。他方、現在、日本企業ではサプライチェーンの国際化が進み、生産工程の分業化により、とくにアジア諸国との間では資本財や中間財の貿易が拡大、これがアジア全体

の貿易・経済の活性化に寄与している。だが、現時点では自動車産業の一部を除いて、ロシアは日本企業のサプライチェーンにほとんど組み込まれていない（以下にみるように、自動車分野でも日ロ間には精緻なサプライチェーンは存在しない）。その意味で日ロ貿易はまだ「原始的（archaic）な構造」を脱していないと言える⁹⁾。

IV 日本企業のロシア進出状況

ロシアで登録された外資系企業の数（現地法人、支店、駐在員事務所）から言えば、現時点では欧州勢が大勢を占め、日本を含むアジア勢は一定のプレゼンスを示しつつあるものの、全体から見るとまだ少数派である。例えば、現在、ロシアでは5,000社以上のドイツ企業が登録されているが、日系企業の登録数は270社程度にすぎない¹⁰⁾。また、モスクワに存在する各国商工会組織の会員数をもとに、日本（モスクワ・ジャパクラブ）の197社、韓国の70社に比べて、欧州勢はフィンランドが815社、ドイツが752社、英国が約500社、フランスが450社と圧倒している¹¹⁾。

現地法人の設立という意味での日本企業のロシア（ソ連）進出は1987年のソ連合弁企業法の制定とともに始まった。ただし、東シベリア・極東での製材事業等の一部を除き、これまでに日系企業が設立した現地法人の大半は、自社製品の販売や輸入品の代理販売を目的とする販売会社であった。

日系企業の製造部門での対ロ進出が本格化するのには、2005年にトヨタがサンクトペテルブルグにおいてトヨタ・モーター・マニュファクチャリング・ロシア（2007年12月に生産開始）

を設立して以降のことである。その後、①トヨタ進出により日系企業のロシアへの関心が高まったこと、②ロシア経済の高成長が続き、今後も需要の伸びが期待されることなどから、日産（2006年）、コマツ（2007年）、いすゞ（2007年）、三菱自動車（2008年）、横浜ゴム及び三菱ふそう（2009年）、日立建機（2010年）等の日系企業がロシアに工場を建設することを決めた（カッコ内の数字は工場建設を決定した年）。

2005～2010年が完成車や建機メーカーによる現地生産の決断時期とするならば、2011年以降は、これらに部品を供給するサプライヤーの進出開始段階と言える。例えば、タカタ（2011年）、三桜工業、カルソニックカンセイ、ハイレックス、矢崎総業（2012年）、ジャトコ、ブリヂストン、住友電工、ユニプレス（2013年）、GMB、住友電装（2014年）、フジクラ（2015年）等がそれにあたる。

現在、ロシア政府は、資源依存型経済構造からの脱却を目指し、経済の多角化・高度化を図っている。そのモデルケースのひとつとして選ばれたのが、広範な裾野をもち、経済波及効果の大きい自動車産業で、その振興策の基礎となったのが、2005年に導入された工業アセンブリ措置（部品・材料の関税特典の付与等）であった。したがって、2005年にトヨタがロシア進出を決定したのも決して偶然ではない。

工業アセンブリ措置では、一定の期間内に部品の現地調達率を達成することが義務付けられている。その際、ロシアの地場メーカーでは十分な品質の部品を確保できないことから、日本のサプライヤーのロシア進出が期待されてきた。だが、①市場の不安定性（ロシアの新車販売台数は2012年の294万台から2016年には143万台に半減）、②工業アセンブリ措置の制

度上の欠陥（輸入部品への関税特典付与にともなう現地生産のデメリット化）等の理由から、その進出は思うように進んでいない。

2017年2月現在、ロシアには57の日系企業の製造拠点（工場等）を確認でき、うち29件が自動車関連である。残りの28件は、製材（5）、建機（2）、産業機械（2）、光ファイバー（2）、食料品（2）、たばこ（2）、医療機器（2）、その他、電力変圧器、医薬品等である。地域別ではウラル山脈以西のロシア欧州部に50件、ウラル以東のシベリア・極東に7件という内訳になっており、日本企業の製造拠点の大半は市場規模の大きいロシア欧州部（ロシアの人口の8割が集中）に立地している¹²⁾。

日本企業の海外進出先という視点から見た場合、ロシアは日本企業の進出が多い国とは言えない。表1は、経済産業省が毎年実施している「海外事業活動基本調査」を基に日系企業が各国に設立した現地法人数を示したものである。すべての企業が調査に参加するわけではないので、同表の数値は実態より低めであると推測されるが、日本企業による海外進出の地域分布の趨勢がよくわかり、有益である。同表より、日本企業の海外進出のメインストリームは、中国を中心とするアジア、次いで北米、EUであることがわかる。

日本企業の対口進出が進まない理由として、

① 頻繁に変わる法制度、② 煩雑かつ複雑な行政手続き、③ 不透明な通関等、ロシアの未整備な投資環境が指摘されることが多い。たしかに、かつてそうした面が存在したことは否定できない。だが、近年、ロシアでは、カルーガ州を嚆矢とする地方政府が主体となり、① インフラの整った工業団地、② ワンストップサービスを提供する投資支援機関、③ 優遇税制の

整備・導入を軸に、ビジネス環境を顕著に改善させている。実際、世界銀行の「ビジネス環境ランキング（Doing Business）」におけるロシアの順位は、2012年の世界120位から2016年には40位へ急上昇している。

他方、表1は、中国やインドネシア、インド、フィリピンなどビジネス環境が決して良いとは言えない国へ、ロシアの何倍もの日本企業が進出しているという事実を示している。このことは、当該国の投資環境と日本企業の進出度合いには、必ずしも強い相関関係があるわけではないということを意味している。したがって、ロシアの投資環境の改善によって、日系企業の対口進出が誘発されるかと言えば、必ずしもそうとは言い切れない面がある。

日本企業のロシア市場へのアプローチを分析する際には、ロシアの産業構造や市場規模、人件費・輸送費等のコスト要因、あるいは企業文

表1 日本企業の現地法人企業数

	現地法人企業数 (件)	うち製造業 (件)	世銀ビジネス環境ランキング (順位)
中国	6,432	3,811	78
米国	2,955	1,058	8
タイ	2,020	1,183	46
香港	1,172	214	4
インドネシア	957	607	91
台湾	892	392	11
韓国	792	325	5
ベトナム	740	455	82
マレーシア	733	396	23
英国	611	170	7
ドイツ	544	144	17
フィリピン	500	267	99
インド	495	235	130
オーストラリア	441	78	15
オランダ	357	56	28
メキシコ	305	148	47
ブラジル	295	134	123
ロシア	107	23	40

(出所) 経済産業省「海外事業活動基本調査」(2014年度実績)、The World Bank, Doing Business 2017 - Case studies spotlight.

化や心理的要因（いまだ根強く残るロシア≡ソ連という負のイメージ、経済制裁対象国とビジネスを行うことへの抵抗感、領土問題を巡る反ロ感情等）を含め、複合的な視点が必要と思われる。だが、紙幅の関係上、ここでは詳述せず、今後の研究課題としておきたい。

V プーチン訪日と日ロ経済協力の行方

2012年12月末の第2次安倍政権発足後、安倍首相は最初の施政方針演説でロシアとの関係改善を外交上の優先課題のひとつにあげた¹³⁾。その宣言通り、2013年4月に安倍首相は訪ロを果たし、日ロ間で新たに切り開くべき協力分野として、①農業・食品、②医療、③都市環境・省エネを提案した。その後、安倍首相は、2014年2月のソチ五輪の開幕式出席まで、短期間にプーチン大統領と5度の首脳会談を行うなど、積極的な対ロ外交を展開した。

だが、2014年3月のロシアによるクリミア編入を機に、米国とEUは①特定人物に対する資産凍結・査証発給制限、②金融制裁（ロシアの特定銀行に対する証券発行の制限等）、③技術制裁（石油ガス開発機材の輸出制限等）といった対ロシア制裁を段階的に発動した。2013年を通じて、積極的な対ロ外交を図った日本であったが、欧米との協調を重視し、結局、対ロ制裁に加わる決断をした。もっとも、日本は①、②については発動したものの、③に関しては行わないなど、日本の制裁にはロシアに対する一定の配慮がみられた。

その点は、ロシア側も肯定的に受け止めており、対ロ制裁の対抗策として2014年8月にロシアが欧米に対する食料禁輸措置を発動した際には、同措置が日本に適用されることはなかつ

た（もっとも日本からロシアへの食料輸出はほとんどない）。いずれにせよ、対ロ関係改善に意欲的でありながら対ロ制裁にも参加する日本は、ロシアにとってアンビバレントな存在になった。日ロ首脳はマルチの国際会議において接触を続けたものの、2014～2015年には日本側が招請していたプーチン大統領の訪日は実現せず、日ロ関係には停滞ムードが漂った。

日ロ関係が再び活発に動き出したのは2016年のことである。2016年5月には安倍首相がソチを訪問し、プーチン大統領に対して「8項目の協力プラン」を提案した¹⁴⁾。同年9月には第2回東方経済フォーラムに参加するためウラジオストクを訪問、日本の首相が1年に2度もロシアを訪問することは極めて異例のことである。その後、11月のペルー APEC での首脳会談を経て、2016年12月15～16日、プーチン大統領の日本訪問が実現した。

ロシアの専門家らは、2016年になって再び活発となった日本の行動の背景に、2014～2015年の中ロ接近の影響を見る¹⁵⁾。日本にとっての最悪のシナリオは、尖閣諸島問題を巡って緊張が続く中国へロシアが接近し、反日を軸とした中ロブロックが形成されることだからである。ややうがち過ぎの見方と言えないこともないが、興味深い見解ではある。

プーチン大統領訪日時には、8項目の協力プランに沿った80もの協力文書が調印され、そのうち68文書が民間分野に関わるものであった¹⁶⁾。日本側が提案した8項目の協力プランは、①国民の生活水準の向上、②産業の多様化及び高度化、③極東・シベリア開発といった現在のロシアが抱える課題をよく網羅し、それらの課題を共同で解決していこうという意欲を感じさせるもので、ロシア側からも総じて好

意的に受け止められている。

また、この協力プランは、① 協力分野の多様化（自動車、石油ガスへの依存からの脱却）、② 部品等を中心とする裾野産業の発展（生産性向上がカギ）、③ 中小企業協力（対口進出している日本企業の9割以上は大企業）などの、日ロ間のビジネスが克服すべき課題を含意しており、8項目の提示によって両国の関係者がそれらを広く共有できた意義は大きい。

2017年1月、米国にトランプ政権が成立した。また2017年にはフランス大統領選、ドイツ連邦議会選など欧州で多くの選挙が予定されている。選挙の結果次第では、ロシアを巡る国際情勢に変化が生じる可能性も排除されない。そうした中、各種報道によれば、今年もまた4月末、そして9月初に安倍首相の訪ロが予定されている模様だ。2017年が、日ロビジネスにとって飛躍の年になりうるか、注目されるところである。

【注】

- 1) Carnegie Moscow Center の A.Gabuev 氏からの聞き取り調査 (2016.3.10)。
- 2) www.kremlin.ru/events/president/news/17118
- 3) www.kremlin.ru/events/president/news/19825
- 4) Hill and Gaddy (2003)。

- 5) 齋藤 (2016)。
- 6) 注1) に同じ。
- 7) <http://kommersant.ru/doc/3185447>
- 8) 注1) に同じ。
- 9) Timonina (2016)。
- 10) 2016年2月29日に東京で開催された「日ロ貿易・産業対話」におけるマントゥロフ産業商業大臣の発言。「『日ロ貿易・産業対話』開催される」『ロシア NIS 調査月報』(2016年5月)。
- 11) 各国商工会への聞き取り調査等による筆者調べ。いずれも2015年末～2016年初時点の数字。
- 12) ロシア NIS 貿易会調べ。
- 13) www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement2/20130228sisuehousin.html
- 14) 8項目とは、① 健康寿命の伸長、② 快適・清潔で住みやすく、活動しやすい都市作り、③ 中小企業交流・協力の抜本的拡大、④ エネルギー、⑤ ロシアの産業多様化・生産性向上、⑥ 極東の産業振興・輸出基地化、⑦ 先端技術協力、⑧ 人的交流の抜本的拡大。
- 15) <http://carnegie.ru/commentary/?fa=66491> や www.eastrussia.ru/material/my-krasnye-i-nepredskazuemye/ など。
- 16) 80の協力文書のリストに関しては、「『日ロビジネス対話』開催報告」『ロシア NIS 調査月報』(2017年2月)を参照。

【参考文献】

- 蓮見雄 (2016) 「ロシアの東方シフトと対中、対日戦略」『世界経済評論』3/4月号。
- 齋藤大輔 (2016) 「ロシア極東政策の新展開」『ロシア NIS 調査月報』Vol.61, No.11。
- 富山栄子 (2015) 「ロシア自動車産業政策と自動車部品サプライチェーンの現状と課題」『ERINA REPORT』No.125, August。
- Hill, F. and Gaddy, C. (2003) *The Siberian Curse: How Communist Planners Left Russia Out in the Cold*. Brookings Institution Press.
- Timonina, I. (2016) Russia - Japan: current status of economic relations and future developments, *Mirovoe i natsionalnoe khozyaystvo*, Vol. 36, No. 1.

(一財) 国際貿易投資研究所の調査研究報告書 (ITI 調査研究シリーズ) —— (3)

最新刊のお知らせ

- ★ホームページからダウンロードすることができます [http: www.iti.or.jp](http://www.iti.or.jp)
- ★印刷物のご希望の方は、事務局までお申しつけください。印刷物の頒布価格：3,000円/冊
(Tel) 03-5148-2601 (e-mail) jimukyoku@iti.or.jp
- ★統計集 (CD-ROM 版) は、EXCEL 形式のデータの利用ができます

- No. 29 一朴槿恵政権の FTA 政策—韓中 FTA と TPP への対応を中心に
- No. 28 日本産業構造の長期分析：財別地域別輸入構造の変化
—日本産業連関ダイナミック・モデル (JIDEA) による予測—
- No. 27 欧州の政治・経済リスクとその課題
- No. 26 メコンはチャイナ+1、タイ+1の機会を生かせるか
- No. 25 主要国の企業間共同研究・政府支援の実態調査
- No. 24 地域経済の発展に貢献するドイツのクラスター